



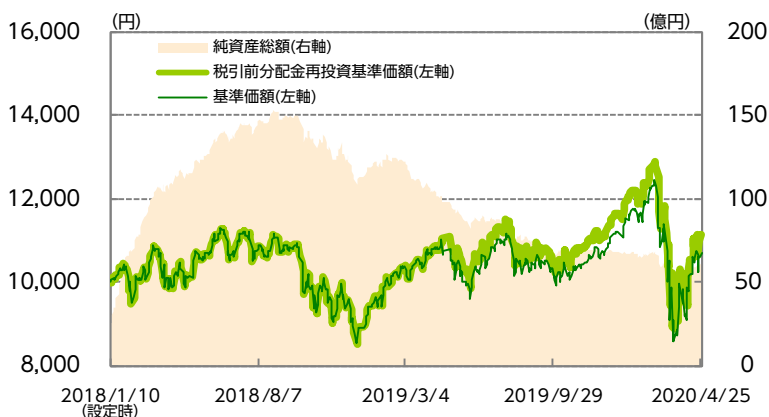
ニッセイA I 関連株式ファンド
(年2回決算型・為替ヘッジあり) / (年2回決算型・為替ヘッジなし)
愛称: A I 革命(年2・為替ヘッジあり) / (年2・為替ヘッジなし)
 追加型投信 / 内外 / 株式
【特別レポート】 第5期決算 分配金のお知らせ

平素は格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。当ファンドは2020年4月27日に第5期決算を迎えました。当ファンド前回決算の10月以降、株式市場は堅調な企業業績や主要各国の金融緩和姿勢の継続、米中貿易協議の進展等を追い風に、2月中旬頃までは上昇基調で推移しました。しかし足元では、新型コロナウイルス感染拡大による景気の下押し懸念を背景に、株式市場は大きく下落しています。各国の主要金融当局が強力な金融緩和策を打ち出したことで、一時的に株式市場は急反発しましたが、依然として株式市場の変動は大きい状態が続いています。こうした環境のもと、当ファンドの今期末の基準価額は、「為替ヘッジあり」10,712円、「為替ヘッジなし」10,769円となりました。今決算においては、基準価額水準および足元の不安定な市況動向等を勘案し、「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」とともに分配の実施を見送らせていただきましたので、お知らせ申し上げます。

今後も投資対象とする外国投資信託証券を通じ、日本を含む世界各国の株式を実質的な主要投資対象とし、TCWアセット・マネジメント・カンパニーがA I (人工知能) 関連企業の株式に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目標に運用を行ってまいりますので、引き続きご愛顧たまわりますよう、よろしくお願い申し上げます。

為替ヘッジあり

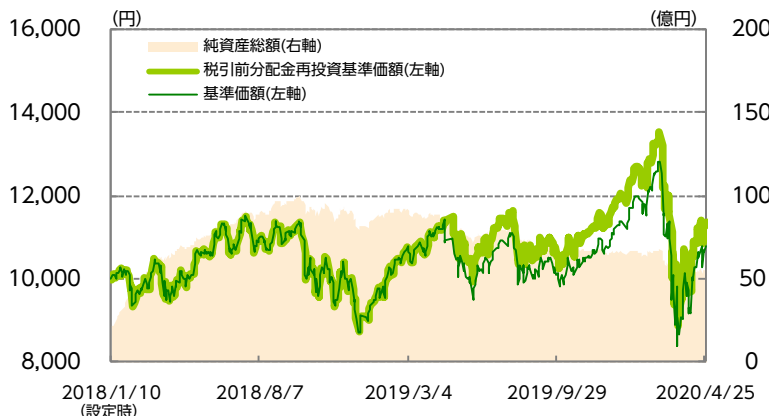
基準価額・純資産の推移 当初設定日 (2018/1/10) ~2020/4/27 分配の推移 (1万口当り、税引前)



	決算	分配金	基準価額
第1期	2018年04月	0円	9,954円
第2期	2018年10月	0円	9,373円
第3期	2019年04月	300円	10,670円
第4期	2019年10月	100円	10,164円
第5期	2020年04月	0円	10,712円
第6期	2020年10月	-	-
第7期	2021年04月	-	-
直近1年間累計		400円	
設定来累計額		400円	

為替ヘッジなし

基準価額・純資産の推移 当初設定日 (2018/1/10) ~2020/4/27 分配の推移 (1万口当り、税引前)



	決算	分配金	基準価額
第1期	2018年04月	0円	9,869円
第2期	2018年10月	0円	9,681円
第3期	2019年04月	500円	10,885円
第4期	2019年10月	100円	10,186円
第5期	2020年04月	0円	10,769円
第6期	2020年10月	-	-
第7期	2021年04月	-	-
直近1年間累計		600円	
設定来累計額		600円	

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。
 ※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。
 ※分配金に関しては、P3の「分配金に関する留意事項」も併せてご確認ください。

ファンドの特色

- ①日本を含む世界各国の株式の中から、主にAI（人工知能）関連企業の株式に投資を行います。
- 当ファンドにおけるAI関連企業とは、AIに関する製品・サービスを開発・提供する企業やAIを活用して事業を展開する企業をさします。
- AI（人工知能）とは、Artificial Intelligenceの略で、学習・推論・判断といった人間の知能のもつ機能を備えたコンピュータ・システムのことをさします。
- ②株式の運用は、TCWアセット・マネジメント・カンパニーが行います。
- ③「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドから選択いただけます。
- 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。
 - ※為替ヘッジとは、為替変動による資産価値の変動を回避する取引のことをいいます。
 - ※スイッチングとは、保有しているファンドの換金と同時に乗換えるファンドを購入する取引です。
- ④年2回（毎年4・10月の各25日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金をお支払いすることをめざします。
- ※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して決定します。分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。
- ※将来の分配金の支払いおよび水準について、保証するものではありません。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	<p>〈為替ヘッジあり〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。ただし、為替ヘッジを完全に行うことができないとは限らないため、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、円の金利が為替ヘッジを行う当該外貨の金利より低い場合などには、ヘッジコストが発生することがあります。</p> <p>〈為替ヘッジなし〉</p> <p>外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。</p>
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
	申込不可日	ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金・スイッチングの申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	4・10月の各25日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年2回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	2026年10月26日まで（設定日：2018年1月10日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none"> 各ファンドが投資対象とする「TCWファンズⅡ-TCWグローバルAⅠ株式ファンド（円ヘッジクラス）」、「TCWファンズⅡ-TCWグローバルAⅠ株式ファンド（ノンヘッジクラス）」が存続しないこととなる場合には、それぞれのファンドを繰上償還します。 各ファンドにおいて、受益権の口数が10億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。
	スイッチング	「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチングが可能です。スイッチングの際には、換金時と同様に税金および販売会社が定める購入時手数料・税金がかかります。※販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率1.2925% (税抜1.175%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。	
		投資対象とする 外国投資信託証券	年率0.6%程度
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.8925% (税込) 程度 をかけた額となります。	
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。	
随時	その他の費用・ 手数料	組入有価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。	

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はいくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	取扱販売会社名	登録金融機関 金融商品取引業者	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第15号	○	○			東海東京証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
エイチ・エス証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第35号	○				ニューズ証券株式会社(※1)	○	関東財務局長(金商)第138号	○	○		
エース証券株式会社	○	近畿財務局長(金商)第6号	○				松井証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
株式会社SBI証券	○	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	丸八証券株式会社	○	東海財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	○	福岡財務支局長(金商)第5号	○				三木証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第172号	○			
株式会社証券ジャパン	○	関東財務局長(金商)第170号	○				楽天証券株式会社	○	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社しん証券さかもと	○	北陸財務局長(金商)第5号	○										

(※1)「為替ヘッジなし」のみのお取扱いとなります。